

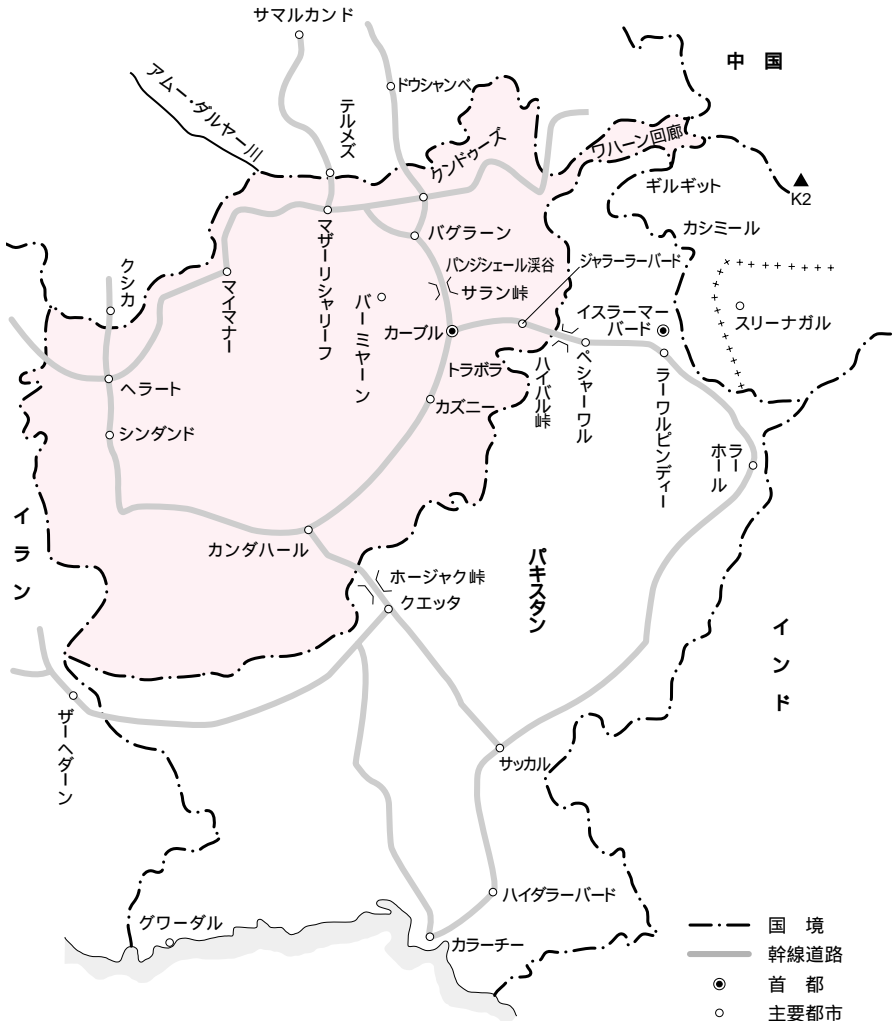
復興へのゆるやかな足取り : 2002年のアフガニスタン

著者	山根 聡
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2003年版
ページ	[591]-616
発行年	2003
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00002480

アフガニスタン

アフガニスタン国

面積	65万2225 km ²	政体	共和制
人口	2510万人(2002年, 国連情報センター)	元首	ハーミド・カルザイー大統領
首都	カーブル	通貨	アフガニー(市場レート: 1米ドル=40アフガニー, 2002年12月現在)
言語	ダリー語, パシュトー語, その他	会計年度	3月21日~3月20日(アフガン歴)
宗教	イスラーム教		



復興へのゆるやかな足取り

やま ね そう
山 根 聡

概 況

2002年は、アフガニスタンにとって記念すべき一年だった。22年以上続いた戦争と内乱ののち、大きな内戦のない年を初めて送ることができたからである。2001年10月から始まったアメリカを中心とする多国籍軍によるアフガニスタンへの空爆の結果、ターリバーン政権が崩壊し、12月には暫定行政機構が発足した。2002年は、この暫定行政機構が正式政権を樹立するための復興作業を本格化させる移行期であり、1月の東京での復興支援会議や4月のザーヒル・シャー元国王の帰国、6月の緊急ローヤ・ジルガ(大会議)開催など、「戦後」を象徴する会合がいくつも催された。ローヤ・ジルガによって移行政権(アフガニスタン・イスラーム暫定政府)が確立し、2001年12月に発足した暫定政権のカルザイー首相は大統領に就任した。

着々と「戦後復興」が推進されるものの、長年続いた内戦による歪みは簡単には修正できていない。新政権における閣僚人事では派閥間の確執が表面化し、人事決定には紆余曲折があった。また各地に割拠する軍閥勢力の間での小規模な戦闘が北部を中心に発生している。また、閣僚の相次ぐ暗殺や暗殺未遂事件、あるいは爆破活動を伴う反米活動や反政府活動も散発し、安定政権樹立までにはさらに時間を要するものと思われる。また、各国はアフガニスタン復興支援を決定したにもかかわらず、支援金は予定額の半分程度しか集まっておらず、復興活動も順風満帆ではない。さらに、このたびの変革のきっかけとなったウサーマ・ビン・ラーディンの行方は2002年末の時点では不明のままで、アメリカ軍による空爆は続き、民間人への誤爆も発生した。

国内政治

東京会議

2001年12月5日のボン会議で成立した暫定行政機構はその後、22日にカーブルで正式に暫定政権(Afghanistan Interim Government, 略称 AIG)として発足した。ハーミド・カルザイー暫定行政機構議長は首相に就任し、ラッバーニー大統領から政権を移譲された。暫定政権は、ボン会議で制定された暫定政権協定に基づき、6カ月以内にローヤ・ジルガを開催するべく、その準備を進めることとなった。暫定政権の下で戦後復興の足音は高まり、国際社会もアフガニスタンの復興に対する支援に次々と取り組み始めた。

その象徴的な出来事として、1月21日から2日間にわたって東京で開催されたアフガニスタン復興支援会議が挙げられる。日本政府はターリバーン政権時代より、東京での和平会議開催をアフガニスタン各派に打診し続け、和平と復興に対する支援の姿勢を示していたが、内戦のため実現できないでいた。それが暫定政権樹立により実現したことで、日本政府は開催国として積極的な支援に乗り出した。東京会議には61カ国と21の国際機関の閣僚や代表が出席し、日本、アメリカ、EU およびサウジアラビアが共同議長を務めた。会議に先立って59の NGO 団体による支援会合も催された。会議にはカルザイー首相、アブドゥッラー外相らが出席した。

東京会議では暫定政権が復興と開発を推進する上で、ドナー諸国が政治的に支援を行い、強く関与するなど、2001年11月20日のワシントンでの高級事務レベル会合や12月20日、21日に開催されたアフガニスタン復興運営グループ(ARSG)での議論を引き継ぐ形で進められたほか、動員解除、軍隊や警察に対する訓練、地雷撤去、麻薬対策と同代替作物の開発など専門的な議論も行われた。

また復興活動や資源配分に関しては、アフガニスタンの地理的バランスが十分配慮されるべきであるとの指摘がなされた。カルザイー首相は会議で、アフガニスタンに効率的で透明性のある民主制度の確立を目指す意思を述べ、国際社会に対し即効性のある支援の提供を求めた。特に公務員に対する給与が未払いのままである実情などを述べて、現金が緊急に必要なことを強調した。

22日に発表された共同議長最終文書においては、復興優先分野として行政能力向上のための給料の支給と政府行政機構の設立が第一に掲げられ、次いで女子教

育に重点を置いた教育開発，保健・衛生分野，道路，電力および通信などのインフラ整備，通貨制度を含む経済システムの再建，食糧安全保障，水資源管理，灌漑システムの回復など農業や地方開発が強調された。また，和平と復興に関する国連の役割の重要性が認識され，その活動が高く評価された。人道支援，復旧，開発の間に強い補完性が必要であることが強調され，支援国は財政的，技術的支援を積極的に推進することを約束し，総額45億ドル以上の支援を実施することを決定して閉幕した。また，暫定政権は復興資金の執行グループの議長を務め，カーブルで執行グループ会議を随時開催することも決定した。

復興と元国王の帰国

暫定政権は，「戦後」の政策を進めていった。1月7日には女子教育が再開された。ターリバーン政権時代も，個人レベルでの女子教育は細々と続いていたが，公式に女子教育が再開されるのは5年ぶりであった。29日には新しい国旗を掲揚した。また4月15日には北部マルディヤーンで新政権樹立後初の選挙が実施された。さらに23日にはブリュッセルでアフガニスタン初の女性大使が起用され，5月28日には裁判所が再開された。

これら一連の政策にもまして，アフガニスタンの「戦後」を強く印象づけたのは，1973年以来イタリアに亡命していたザーヒル・シャー元国王の帰国であった。ザーヒル・シャーの帰国については，これを支持するグループと，反対するグループの間で確執が生じた。1月29日には州名にちなんで「大バクティア」を標榜する北東部の団体が国王復帰反対を唱えて政府軍と衝突する事件もあった。3月になってザーヒル・シャーはローヤ・ジルガ開催宣言を行う目的で帰国することが確定した。3月12日，元国王帰国が決まると，復興への期待は高まり，アフガニー通貨は急騰した。4月18日，ザーヒル・シャーはカーブルに戻り，20日にはラッバーニー元大統領と会談し，翌21日には国王復帰説を否定した。4月28日の裁判所再開の式典に臨席したことが示すように，5月27日，ザーヒル・シャーは象徴的国家元首の就任を受諾し，君主制復活を否定した。なお，6月のローヤ・ジルガによって国家元首にはカルザイー大統領が就任し，ザーヒル・シャーは象徴的存在にとどまった。

緊急ローヤ・ジルガ

和平と復興の象徴的な意味合いを持つローヤ・ジルガ開催に向けて政府はジル

が参加者の名簿作りに
取り掛かったが、参加
者選出は民族や政党、
宗派などの複雑な構成
を背景に難航した。5
月28日、国連がロー
ヤ・ジルガ参加予定者
のうち8人が殺害され
たと報告したように、
参加資格を巡る対立が
各地で発生した。ジル
ガの最大の目的は、
2003年12月に成立予定

の正式政権までの移行政権樹立であり、カルザイー首相を首班とするこれまでの
暫定政権の体制の継続を内外に示すことにあった。ジルガでは新政権となる「移
行政権」のもと、閣僚が再編されることとなったため、各派間の折衝が続いた。

当初6月9日に開催予定だった緊急ローヤ・ジルガは、開催直前まで参加者の
名簿が確定せず、六日遅れで始まった。進行はジルガのカシミヤール議長が務め
た。6月15日、ローヤ・ジルガは1650人の参加者を集めて開催され、カルザイー
首相が大統領に就任し、移行政権主要閣僚と最高裁判所長官の人事が承認された。
また、ザーヒル・シャーは国父としての象徴的な地位を持つことが決定された。
また、今後2年間のアフガニスタンの正式国名を「アフガニスタン・イスラーム
暫定政府」に決定した。議会に関する決定がなされなかったため、各地域の代表
5名ずつが残り、1カ月をかけて議会の構成等に関する意見交換が行われること
となった。

幕開けから難航したローヤ・ジルガだったが、大統領選出や副大統領、新閣僚
の決定についても、北部同盟とパシュトゥーン人との間で民族構成のバランスに
ついて駆け引きがあり、進行は時間を要した。だが、このように紆余曲折を経た
進行方法こそ、伝統的なジルガの形であり、西洋的な時間の枠組みや会議の進行
方法にとらわれないものだと考えれば、ジルガは、まさにアフガニスタン人の方
法で進行したといえ、象徴的な意味合いを持っていた。

難航した人事

国家元首にはザーヒル・シャー元国王擁立の動きも出たが、結局、6月19日にカルザイーが大統領に就任し、国家元首となった。カルザイーは就任演説の中で、テロとの戦いの継続と民族対立や軍閥の解消、武器回収や天然資源保護、関税徴収システムの確立などを表明した。なお、開催の式典では、象徴的存在であるザーヒル・シャーが開会宣言を行った。

閣僚選定に関しては、派閥間の調整が整わず、19日のローヤ・ジルガ終了時には全28ポストのうち半数の14名しか発表できなかった。これは、閣僚全体における北部同盟の割合をどこまで減らすかで首相側と北部同盟との間で調整がつかなかったためである。結局、6月22日に全閣僚の名簿を発表した。閣僚人事は民族的バランスを配慮したものにはなかったが、カルザイー大統領がローヤ・ジルガ中に言明した省庁の統廃合はできぬままで、閣僚数に変化はなかった。

カルザイーとカーヌーニーの確執

閣僚人事で最も紛糾したのは内相のポストである。アフガニスタンの閣僚において、国防省は軍隊を、内務省は警察を管轄するところであり、軍閥支配の実情では、この二省の大臣職は重要となる。これとともに重要なのが外務省であり、2001年12月に発足した暫定政権では、国防、内務、外務の主要3閣僚を北部同盟が占めていた。そこで、カルザイー大統領はカーヌーニー内相に対し、内相のポストをパシュトゥーン人に譲る代わりに、カーヌーニーに首相のポストを与えるという密約を持ちかけた。内相をパシュトゥーン人にすることは、人事面でも大きな意味合いがあったのである。この経緯はまさに、1993年5月当時、対立するラバニ派とヘクマティヤール派が、国防委員会と公安委員会を分担することで連合政権樹立の合意に達したことに重なる。現在のアフガニスタンにおいて復興の阻害要因の一つといわれる軍閥支配に歯止めをかけるうえでは、国防相と内相のポストは大きな影響力をもつのである。

この密約によってカーヌーニーがローヤ・ジルガ前に内相のポストを返上し、国防相と内相の民族が異なる結果となったが、14日、カルザイー大統領が首相のポストをなくし、副大統領を置くことを表明したために、カーヌーニーとの約束が反古となった。そのかわりにカルザイー大統領は、カーヌーニーを大統領顧問兼教育相に迎えようとしたが、怒ったカーヌーニーはこのポスト受け入れを拒否し、新党を結成して2年後の総選挙に向けて政治闘争を始めると宣言した。両者

の対立は深刻化したが、最終的には北部同盟内の説得を受け、カーヌーニーは大統領顧問兼教育相就任を承諾した。しかしカーヌーニーは、緊急ローヤ・ジルガが不完全な形で終わったと述べたほか、今回のジルガでは、結果的に大統領の権限が肥大化しただけで、行政機構や議会を設立できなかったと不満を表明した。この結果、カルザイー大統領と北部同盟の確執が報じられた。

移行政権は軍閥や民族間の対立の解消を訴えながらも、その影響力を完全に排除することはできなかった。しかし、軍部や警察、外交や経済に関し、まったく新しい人材を起用することもまた事実上不可能であった。そこで、副大統領人事も、これまでの有力者が引き継ぐという結果とならざるを得なかった。北部同盟のファヒーム内相やアブドゥッラー外相が兼任するとともに、シーア派統一党のハリリー党首が副大統領に就任した。さらに、パシュトゥーン人勢力からは、イスラーム法学者のネエマトゥッラー・シャハラニー氏と、カディール公共事業相が就任した。だがカディールは、東部の要衝ジャラーラーバードの市長を長年務め、密輸や麻薬栽培で莫大な利益を得ているとの噂があったため、反発も多く出た。

閣僚人事でパシュトゥーン人の割合がタジク人を上回ったものの、現実には国土全体が、北部同盟を中心とする軍閥割拠の状況にあることに変化はなかった。西部の要衝ヘラートを支配するイスマーイール・ハーンは影響力を誇示するようにマスメディアに登場した。8月21日、ファヒーム国防相は、国軍のみによる治安維持は事実上不可能であるとの見解を示し、むしろ軍閥との協調関係において治安を維持する方向が現実的であると述べた。この背景には、兵士の再就職先が見つからない状況で武装解除を行っても、かえって混乱をきたすとの考えもあった。ドーストム派は、駐米大使や外務省の局長クラスに人材を配置するなど、閣僚以外のポストを確保した。

なお新政権は、女性問題相にローヤ・ジルガ召集委員会の副議長を務めた女性、マフブーバ・フクコマルを起用した。女性問題相はその後、ハザーラ人女性のハビーバ・サロービーに代わった。

相次ぐ暗殺・暗殺未遂事件と爆破事件

カルザイー体制は2003年末の正式政権発足に向けて動きだしたが、その前途には、予想以上の波乱が待ち受けていた。

暫定政権は、それまで対立していたグループからなる寄せ集めの連合政権であ

り、確執の火種をはらんだままの困難な政権運営という状況を生んだ。そのなかで次々と発生したのが、相次ぐ閣僚の暗殺や暗殺未遂事件であった。

1月19日、トルコ政府は、アフガニスタンでドーストム將軍暗殺計画が進行しているとの情報を公開した。また2月14日にはカーブル空港でアブドゥル・ラヒーム航空相が殺害された。事件は巡礼に向かう人々で混乱する空港内で発生したが、カルザイ首相が事件直後、暗殺には政府内の高官が関与している可能性があると言ったため、政府内の不協和音が取りざたされた。閣僚殺害の衝撃も冷めぬうちに、4月8日にはジャララバード空港でファヒーム国防相暗殺未遂事件が発生した。またローヤ・ジルガ閉幕日の6月19日にはカーブル市内に2発のロケット弾が着弾した。

7月6日には、アブドゥル・カディール副大統領兼公共事業相が、カーブルの公共事業省建物外の車中で射殺された。国連の治安維持軍が首都に展開するなかでの副大統領暗殺は内外に衝撃を与えた。さらに同時期、爆薬を満載した車によるカルザイ大統領に対する自爆テロ未遂事件も発生した。カルザイ大統領は、ハリリー副大統領を長とする暗殺事件の緊急調査委員会を発足させた。これらの事件を受けて、国連のアナン事務総長は7月17日、アフガニスタンにおける治安情勢の悪化に関し重大な懸念を表明し、カーブルのみに展開中の国連の治安維持部隊を、地方都市へも展開することを検討する必要があると述べた。夏ごろから南部カンダハールでは治安が悪化し、復興活動が制限される状況となっていた。8月21日、ファヒーム国防相は国軍のみによる治安維持は不可能であると発言し、地元の軍閥による治安維持をある程度は認めざるを得ない状況にあると述べた。

9月28日には、国防省施設前にロケット弾が着弾し、4人が死傷した。

このような火器を用いたテロ行為のみならず、治安の問題は政府の課題でありつづけた。春先からターリバーンの本拠地カンダハールでは治安が悪化し、国連諸機関やNGOの活動に支障が出た。また東部パクティア州では、夏頃から軍閥ザードランが知事を自称し、政府に反旗を翻した。結局9月26日になって、国軍の包囲網に降伏するという騒ぎがあった。

また、女性に対するレイプなどの暴力事件は後を絶たず、10月1日、来日したサラビー女性問題相は国連大学で、軍閥によるレイプが頻発しているとの報告を行った。

大統領暗殺未遂事件

9月5日、カルザイー大統領が地元カンダハールでの結婚式に出席後に車に乗ったところ、銃による暗殺未遂事件が発生した。犯人はその場で射殺されたが、他に1名が死亡した。大統領にけがはなかった。さらに同日、カーブル市内では市民が犠牲となる自動車による爆破事件が発生したため、今後の政権運営や治安維持は不安定になるのではと懸念された。カルザイー大統領暗殺未遂事件に関しては、事件発生直後にアブドゥッラー外相がアル・カーイダの犯行説を示したが、本事件および4月の国防相暗殺未遂事件に関しては、11月23日になって、イラク出身のクルド人が容疑者としてカーブル市内で逮捕された。同容疑者はカシミール地方でムスリム過激派の活動に参加した経歴を持っていた。

治安に対する懸念は、閣僚たちのみの問題ではなかった。8月8日には東部の NGO が運営する病院で爆発事件が発生し、50人以上が死傷した。この爆発は事故との発表もあったが、その後も爆発事件は東部を中心に相次ぎ、9月8日にはホースト州内のビデオテープ販売店で爆発事件があり、少なくとも12人が負傷した。また11日にはアメリカ軍が使用中のホーストの空港にロケット弾4発が着弾し、カーブルの北60^{キロ}のバグラム空軍基地でも、武装した男が発砲する事件が発生した。また10月15日にはカンダハール市内の学校で爆弾が爆発し、24日から25日にかけては、カーブル近郊ワルダク州内の女子校3校、共学校1校にロケット弾が着弾したり、放火される事件が発生した。政府は、これらの事件がターリバーンの地盤だった東部地区に集中していることや、アメリカでの同時多発テロから一周年に当たる時期に事件が集中していることから、ターリバーンかアル・カーイダによる連続的な犯行だと見て捜査をはじめたが、犯人逮捕には至っていない。さらに11月23日には北部マザーリシャリーフ市内で医療活動を行っていた日本の NGO に所属するアフガニスタン人女性が殺害されるという事件も発生した。

このような状況下で、国連安保理は11月27日、アフガニスタンに派遣中の国際治安支援部隊 (ISAF) の駐留期限を、12月21日から1年間延長する決議案を全会一致で採択した。延長まではトルコ軍が指揮を務めたが、その後はドイツとオランダ軍が指揮を執ることとなった。ドイツは、北大西洋条約機構 (NATO) に対し、アフガニスタンでの ISAF に対する、NATO の後方支援を要請した。これは、NATO がバルカン半島を東の限界とする概念を変えることとなるが、NATO はこれを了承する意向を示した。なお、2002年度は4700人の ISAF が展開している

が、うちトルコ兵が1500人を占めている。今後、2003年2月以降にはドイツ兵が1200人、オランダ兵が650人配備される予定となっている。

11月29日、アメリカのフランス中央軍司令官はカーブルの北60^{キロ}のバグラム空軍基地を訪ね、アフガニスタンの治安は4分の3の地域で回復したものの、問題はなおも残っていると演説した。11月の一か月間だけでも、アフガニスタン国内に展開するアメリカ軍基地に対し、55発のロケット砲攻撃があったという報告があった。

難航するアル・カーイダの搜索

2001年秋以降、アメリカ軍を中心とする多国籍軍は、ビン・ラーディンを中心とするムスリム過激派、いわゆるアル・カーイダのメンバーの身柄拘束を続けた。だがアル・カーイダと呼ばれる集団自体が、統制力を強くもたず、アフガニスタンやパキスタンなどに散らばって行方不明になっているため、搜索は難航した。

1月、アメリカ軍はアフガニスタン東部のトラボラ地区に対する徹底攻撃を行った。この攻撃でアル・カーイダのメンバーやターリバーン兵士の一部、およびターリバーン政権時代のザイーフ在パキスタン大使がアメリカ軍に身柄を確保された後、艦船でキューバの米軍基地にある収監施設まで移送された。なかには自ら望んで捕虜となるターリバーン兵士もあった。

1月8日、アブドゥッラー外相はビン・ラーディンがパキスタン国内に潜伏中との観測を述べた。同日、アメリカはパキスタンのムシャラフ大統領と連携し、パキスタン国内でもビン・ラーディンの搜索に乗り出した。だが国境地帯であるパキスタンの連邦直轄部族地域でのアメリカ軍による搜索は困難なため、パキスタン軍に頼らざるを得ない状況が続き、アル・カーイダの身柄拘束に大きな成果は挙げられなかった。むしろ、5月以降インドとパキスタンの間で緊張関係が高まった際、パキスタンがアフガニスタン国境地域に展開していた師団をカシミールに移動させたために、アフガニスタンとの国境地域の警備が手薄になり、この時期にアル・カーイダやターリバーンの幹部クラスがパキスタンに入国したとの情報も流れた。

一方アメリカの空爆では、誤爆による事故が発生してアメリカ側にも犠牲が出たほか、空爆による市民の犠牲者の数も増大した。アメリカのある教授が発表した試算では、空爆開始後3カ月間の死亡者数は、民間人と兵士を合わせて4000人を上回るとされたが、アメリカ国内では多すぎるとの批判が出て、再調査が始ま

った。その結果、10月2日になって、アメリカの経済学者が、空爆後1年間の民間人の死者数は3000人超との推計を発表した。

空爆による市民の犠牲には、誤爆による犠牲者の数も含まれている。2月7日、10日には相次いでアメリカ軍による誤爆が発生した。5月には東部の結婚式場に爆撃を行い、10人が死亡した。また6月、ローヤ・ジルガに出席するため移動中だった車両をアメリカ軍が空爆し、10名近くの参加予定者全員が死亡する事件があった。さらに、7月1日、南部ウルーズガーン州で行われていた結婚式場に対するアメリカ軍機の空爆により、市民48人が死亡、117人が負傷した。結婚式場には大勢が集まっているだけでなく、祝砲を鳴らす習慣があることから、これをアル・カーイダの攻撃と誤認したともいわれた。アメリカ軍は当初誤爆を否定して事故だと強調したが、移行政権からも強い反発が出て、事実上誤爆を認めた。東部や南部はいずれもタリバーンの拠点であり、ウルーズガーン州はウマル代表の故郷であることもまた、誤爆の要因であったという。

このような市民の犠牲が出ただけでなく、4月には夜間訓練中のアメリカ空軍戦闘機がレーザー誘導弾を投下し、地上のカナダ兵士4人が死亡、8人が負傷するといった事件も発生した。これについては、9月14日になって米軍は爆弾を投下した少佐などを軍事法廷に訴追する措置をとった。

ビン・ラーディンの身柄を拘束できぬまま、6月21日、イギリスはイギリス軍兵士1700人を7月上旬に撤退する決定を下した。その後もアメリカ軍を中心にアル・カーイダの捜索は続いた。アル・カーイダの犯行であると断定はできないものの、先に述べたとおり、11月の1カ月間に、アフガニスタン国内で展開するアメリカ軍基地に対して55発のロケット砲攻撃があったことは、反米活動が続いていることを示している。11月13日、カタールの衛星放送アル・ジャズィーラはビン・ラーディンの肉声テープを流し、アル・カーイダとの緊張関係は1年を通じて続いた。

なお、国際NGOの地雷禁止国際キャンペーンは、9月13日に世界各地での地雷の状況に関する報告書を発表し、2001年のアフガニスタンでの地雷による死者は1368人に上ると報告した。

政権内部の新たな動き

反目していた党派が、タリバーンと対峙する目的で連合したのが北部同盟だった。そこで、タリバーン政権崩壊後には、北部同盟内部での党派間の争いが

顕在化し、ときには武力衝突に発展した。対立が顕著だったのはラッバーニー派とドーストム派で、北中部の支配権を巡る争いから、5月以降断続的に衝突を繰り返している。

また、7月のカディール副大統領の暗殺事件は、移行政権を揺さぶる衝撃を与えた。カディールは東部の交通の要衝ナンガルハル州の知事とその州都ジャラーラーバードの市長を長年務め、密輸や麻薬取引などで莫大な利益をあげていたと噂されたことから、カディールの副大統領就任には否定的な意見も出ていた。その副大統領後任人事で、カディールの弟など縁戚関係にある者の名前が取り沙汰されたため、政府に対する批判が高まった。人事に苦慮したカルザイー大統領はドーストム将軍に副大統領就任を要請したが、8月15日、ドーストム将軍はこれを固辞した。

ローヤ・ジルガでの人事難航、特に大統領とカーヌーニー教育相の確執が夏以降に報じられるようになり、政権の安定性に対する不安感が高まった。またこの時期、特に噂されたのは大統領とファヒーム国防相の対立だった。これは、カディール副大統領暗殺について、北部同盟に属しながらカルザイー大統領と密接になったカディールを北部同盟が抹殺したとの噂が流れ、カルザイー大統領が7月以降、自身の身辺警護を非タジク人に変更したと報じられたために、8月14日には、アメリカの大統領特使がカーブルを訪問した際に大統領と国防相の不仲説を否定したり、21日もファヒーム国防相自身が、カルザイー大統領との確執を否定するなど、政権内の混乱が続いた。

政権内部の亀裂が報じられる中で、北部同盟内ではアブドゥッラー外相やカーヌーニー教育相の間で権力闘争が囁かれた。北部同盟は9月16日、北部同盟のファヒーム国防相、アブドゥッラー外相、カーヌーニー教育相、そして2001年9月に暗殺された故アフマド・シャー・マスウード司令官の実弟で在イギリス大使のアフマド・ワリー・マスウードなどが会議を開き、2年後の総選挙に向けた新党結成に関し協議した。ワリー・マスウードが幹事長職に就任し、党名は「アフガニスタン国民運動党」と名づけられた。同党はイスラーム体制確立を唱えながらも急進的な政策は執らず、中道派として政権獲得に乗り出す意向を示した。

同党はその後大きな活動を展開したわけではないが、このような北部同盟内の動きは、総選挙に向けて各派の政治的な動きが活発化することを意味しており、政局が前向きに活発化するか、あるいは混迷の度を加えるかは今後注視しなければならない。

ボンでの復興会議

2001年12月に暫定行政機構を成立させたボン会議から1年後の12月2日、同じボン郊外でドイツ政府主催のアフガニスタン復興会議が開催された。会議には周辺国、支援国、国連諸機関など32の代表が参加し、アフガニスタンからはカルザイー大統領とアブドゥッラー外相が参加した。会議では主催国ドイツのシュレイダー首相が、アフガニスタンの運命はアメリカやドイツでなく、アフガニスタン国民自身が握っていると述べ、カルザイー大統領は国内の安定のためには治安回復が急務であることを強調、カーブルに展開中のISAFに対し、カーブル以外でも展開を求めた。だが12月以降、国際治安支援部隊の指揮をトルコから引き継ぐドイツは、部隊の地方展開を拒否した。

会議では、今後の新憲法制定や総選挙の実施、そして正統政権の樹立につながるプロセスを完遂するために、国軍や警察組織の整備によって治安の早期回復を目指すことが話し合われた。また、金融システムの整備と人材の育成、インフラ整備のための投資拡大、女性・教育問題の解決、麻薬撲滅運動なども議題となった。

ターリバーン再興の動き

アメリカ軍によるアル・カーイダとターリバーンの残党に対する搜索と空爆は継続されたが、6月には南部カンダハール周辺で、ターリバーンのウマル代表の肉声テープが出回り、反アメリカのため結束が呼びかけられたと報道された。このテープの中で、ウマルはアメリカが10年空爆を続けてもわれわれを痛めつけることはできないと述べたという。ウマルの肉声の真偽はともかく、ターリバーン再編成の可能性が取りざたされるということ自体、移行政権による実効支配への疑問を呼び起こしかねない。この時期、南部カンダハールの治安は悪化した。

10月6日、カルザイー大統領はアメリカのCNNテレビのインタビューにおいて、ウマル代表は逮捕を幾度も免れ、現在も生存していると発言した。

11月13日、ターリバーンがカーブルから撤退して1年を迎えて、各地で一周年記念式典が開催された。スンナ派の強硬派だったターリバーンから迫害を受けたシーア派ハザーラ人のハリーリー副大統領や、北部同盟の軍事司令官ファヒーム国防相は、ターリバーンの駆逐はアメリカの空爆のみによって実現したのではなく、アフガニスタン人の努力によって成し遂げられたものであることを強調し、国民の団結を求めた。

12月4日、イスラームの断食明けの大祭に際し、カタールの衛星放送局アル・ジャズィーラはターリバーンのウマル代表のメッセージを配信した。ここではアメリカによる対イラク攻撃の動きに対しアメリカを批判する内容が紹介された。

ターリバーンの中には、新たなグループを編成しようとする動きが、特に2002年末になって活発化した。この「ターリバーン再編成」にはヘクマティヤール元首相が関係しているといわれている。

反政府色を強めるヘクマティヤール元首相

1995年3月に自派の本拠地からターリバーンに追われて以来、政治の表舞台にあまり姿を見せていなかったヘクマティヤール元首相は、2002年になって過激な発言を繰り返すようになった。緊急ローヤ・ジルガを直前に控えた5月29日、ヘクマティヤール元首相は反アメリカ・反イギリスのジハードを提唱し、武力行使を辞さないとの姿勢を示した。さらに9月4日にも対アメリカのジハードを掲げ、カルザイー政権の転覆を目指して戦うことを宣言した。この発言の翌日にカルザイー大統領がカンダハール市内で暗殺未遂事件に遭遇し、同日、カーブル市内で30人の犠牲者を出す爆破テロが発生したため、カルザイー暗殺未遂事件は一時ヘクマティヤール派の犯行であると報じられた。暗殺未遂事件直後のカルザイー大統領もまた、8月以降頻発する爆弾テロ事件にヘクマティヤール元首相が関与しているのではないかと指摘し、さらに同元首相がアル・カーイダとの関係を深めていると批判した。また、カルザイー大統領は、いくつかの近隣国がアフガニスタン国内のテロ組織を支援していると述べ、名指しは避けたものの、長年ヘクマティヤール元首相を支援してきたパキスタンを批判した。

ヘクマティヤール元首相は2002年末になって、アメリカとの対立をさらに深め、アル・カーイダ残党の保護と、ターリバーン再編成に向けた動きに傾倒していった。1960年代の学生時代から急進的なイスラーム革命を掲げて活動してきたヘクマティヤール元首相は、今後も現政権と距離をおいたままイスラーム体制確立に向けた活動が続けるものと思われる。

経

済

東京会議での復興支援

アフガニスタン復興の象徴的会議であり、復興活動の指針を打ち出した東京で

の復興支援会議では、各国からの支援が発表された。日本は今後2年半で5億ドル、アメリカは1年で2億9600万ドル、サウジアラビアは3年で2億2000万ドル、EUは1年で5億ドル、ドイツは5年で3億5000万ドル、イギリスは5年で3億7200万ドルの拠出を発表した。また、アフガニスタンの周辺国は、自国の影響力を維持する上で、互いに拠出額を牽制する動きもあったが、イランが1年で1億2000万ドル、パキスタンが5年で1億ドル、インドも1年で1億ドルの支援金拠出を発表した。また、世界銀行とアジア開発銀行はそれぞれが2年半で5億ドルの拠出を提示した。

累計総額45億ドルに上る復興支援金は、当面アフガニスタンの復興にとって十分であると思われたが、ドナー国からの実際の拠出額は提示より下回る傾向があり、3月の時点で復興基金には必要額の半分である35億円しか集まっていない。また、6月にニューヨークで開催されたアフガニスタン復興に関する会議では、川口外相が、具体的成果が上がっていない、という声が挙がっていることに憂慮を示し、治安回復や行政改革などを求めたように、資金調達、運用、効率などの面で課題は山積している。

韓国は、東京会議において総額4500万ドル(約54億円)の拠出を決定した。さらに、11月4日、韓国国際事業団(KOICA)はアフガニスタン復興支援策として、カーブルに職業訓練センターを設置してコンピュータなど6分野の職業訓練用資材を供与することを決定した。支援の総額は3年間で650万ドルにのぼる。

アジア開発銀行は10月4日、アフガニスタンの道路復興プロジェクトとして、カンダハールと、パキスタンと国境を接するスピンボルダクを結ぶ約100^{キロ}の道路修復事業に1500万ドルの無償資金供与を決定したほか、12月4日には復興促進のため1億5000万ドルの融資を決定した。アジア開発銀行によるアフガニスタンへの

融資は、ソ連軍が侵攻した1979年以来23年ぶりとなった。同融資は、行政改革や金融システム整備、環境整備などを対象とするものである。

日本の復興支援

東京会議の開催国である日本は、1996年のターリバーン政権時代から復興と和平のための国際会議を東京で開催することを提唱してきており、アフガニスタンへの復興支援を継続的に実施してきた。

1月22日、東京会議で日本政府は今後2年半で最大5億ドルの拠出を発表した。この内訳は、2001年9月以降の人道支援金が約9200万ドルで、復旧・復興支援には約3億5800万ドルを拠出する。復興支援は、和平プロセス、治安支援、復興対策に大別され、和平プロセスが約8930万ドルで、内訳は行政経費1860万ドル、メディア支援が2010万ドル、その他ノン・プロジェクト無償等が5060万ドルとなっている。

また治安支援は5960万ドルで、元兵士の社会復帰が3500万ドル、地雷除去関連が2410万ドル、麻薬対策が50万ドルである。

復興対策は1億8560万ドルで、内訳は難民・避難民の再定住が4010万ドル、インフラ整備が9230万ドル、教育が2470万ドル、保健・医療・衛生が4410万ドル、その他女性への支援や農業の復旧が760万ドルとなっている。

これによって、約277万人の児童の就学を支援し、1万1000人以上の教員の研修、延べ1000万人以上の子供へのワクチン投与、1250以上の仮設学習施設設置、2万3000戸以上の仮設住居機材提供、263学校の修復、24病院・クリニックの修復、16名以上の専門家を派遣、52以上のNGO支援、最大60名の研修員受け入れを行なう。このうち約30万冊の地雷に関する知識を提供する絵本供与などをすでに実施している。

3月18日、川口外相はカーブルを訪問し、復興活動を視察し、4月24日、日本政府はローヤ・ジルガ開催に向けて270万ドル(約3億5000万円)の支援金拠出を決定した。またローヤ・ジルガ閉幕直後の6月25日には国連開発計画を通じて300万ドルの緊急無償支援を決定した。8月20日、日本政府代表団はアフガニスタン入りして復興支援事業を視察した。9月12日、小泉首相はニューヨークでカルザイ大統領と会談し、カーブルとカンダハール間の約500キロを結ぶ幹線道路の修復作業に対し、日本政府が5000万ドル(約60億円)の無償資金協力を実施することを表明した。小泉首相は、日本政府が軍事支援はできないものの、インフラの復興を積極的に支援する用意がある旨を伝え、復興に必要なのは治安維持で

あり、元兵士の職業斡旋や武装解除を実施する必要があると述べ、部族間やグループ間での対立を解消するように求めた。カルザイー大統領は日本政府に対し、人材育成の支援を要請した。

10月29日、日本政府は教育・運輸などにおける必要機材購入のための支援に60億円を、カーブル放送局の機材購入に23億円、カーブルとカンダハールの間の道路修復に8億円を拠出する閣議決定を行った。

ガスパイプライン敷設計画

アフガニスタンは、地理的には中央アジアと南アジアを結ぶ通商路であることに加え、近年はトルクメニスタンで産出される豊富な天然ガスを南アジアやアラビア海沿岸に輸送するパイプラインの経由地として注目されたために、ターリバーン政権時代にも幾度となくパイプライン敷設計画が持ち上がった。しかし内戦のために計画は頓挫したままであった。内戦が終わった2002年、通商路開拓やガスパイプライン敷設計画が本格化した。

5月29日、イランを訪問したファズル公共事業相は通商路開拓に関する合意を得たと発表した。同日、アメリカ政府はガスパイプライン敷設に関し、14億ドルの拠出を決定した。30日にはカルザイー首相がパキスタンを訪問し、アフガニスタン、パキスタン、トルクメニスタンを結ぶガスパイプライン敷設に関する議定書を締結した。この計画はさらに進められ、9月19日、3国はガスパイプラインに関する会合において、2004年から建設を開始することを決定した。総工費は30億ドルと見積もられている。パイプラインは、トルクメニスタンのダウラターバードのガス田から西部ヘラート、南部カンダハールを経由してパキスタンに入り、カラチ港に至り、総延長1500キロに達する。事業費用調査などは、アジア開発銀行が150万ドルをかけて2003年6月までに実施する計画となった。11月29日、来日したアブドゥッラー外相は、ガスパイプラインのみならず、将来的には石油パイプライン敷設の可能性のあることを述べた上で、パイプライン敷設の実現性に関する調査を実施することを表明した。

アフガニ紙幣のデノミ実施

10月7日、アフガニスタン国内では、旧紙幣と新紙幣の交換が始まった。この時、政府はこれまでの1000アフガニを1アフガニに変更するデノミネーションを実施した。紙幣の交換は2カ月間実施された。新札は8種類あり、270億アフガニ分がドイツで印刷

された。

アフガニーは、2001年11月には $1^{\text{ドル}} = 3000^{\text{アフガニ}}$ だったが、暫定政権の経済政策に対する不信感から下落が止まらず、デノミ直前の9月4日には $1^{\text{ドル}} = 4万^{\text{アフガニ}}$ に、23日には $5万2000^{\text{アフガニ}}$ となった。デノミ後の10月には、 $1^{\text{ドル}} = 40^{\text{アフガニ}}$ となった。

麻薬問題

10月25日、国連麻薬犯罪局(ODC)は、アフガニスタンにおけるケシの栽培状況に関する報告書を発表し、2002年度の収穫量が約3400トンのにぼり、世界最大のケシ生産国になっていると述べた。アフガニスタンでのケシ栽培は、ターリバーン政権時代の1999年には4600トンのにまで上ったが、その後ターリバーン政権が国際社会から麻薬栽培について非難されたことから、麻薬撲滅を掲げ、ケシ栽培地を焼き払うなどの措置を取ったために、ターリバーン政権末期の2001年にはケシ栽培が激減していた。

2002年は内戦が終わり、復興・開発が進められているものの、収入源が安定していないために、ケシ栽培が再び増加しつつあるといわれている。ただし、暫定政権は、ケシ栽培はターリバーン時代にすでに再開されていたと主張している。

対 外 関 係

日本の対アフガニスタン関係強化

内戦の終わったアフガニスタンでは、復興活動が急務となったが、経済活動が壊滅状況にあるなかでは、諸外国からの政治的・財政的支援が必要となった。2002年、アフガニスタンの復興支援において先導的な役割を果たしたのは日本だった。1月7日、緒方貞子アフガニスタン支援総理特別代表はカーブルを訪問し、カルザイー首相と会談した。この会談は同月21日に開催予定の東京での復興支援会議に先立つもので、カルザイー首相は日本政府に対し、行政機構作りにおける支援要請を行なった。2月19日、在カーブル日本国大使館に大使が着任し、大使館が13年ぶりに再開、日本政府の復興支援が本格化した。

4月のザーヒル・シャー元国王帰国記念式典には松浪外務大臣政務官が出席し、5月には日本の閣僚として初めて川口外相がアフガニスタンを訪問し、岸田文部科学副大臣もカーブルを訪問した。6月13日には緒方特別代表が緊急ローヤ・ジルガに際しカーブルを再訪した。

7月14日、カーブルに JICA(国際協力事業団)の事務所が開設され、8月には松浪政務官や渡部衆議院副議長がアフガニスタン視察を行ったほか、9月には杉浦外務副大臣も訪問した。また、12月には新藤外務大臣政務官がカーブル善隣友好会議に出席した。

他方、アフガニスタン側からは、1月の東京会議にはカルザイー首相、アルサラー蔵相、アブドゥッラー外相が来日したほか、4月にはアミーン教育相、7月にはラヒーン情報文化大臣も来日した。10月29日、アブドゥッラー外相が来日し、30日に川口外相と会談した。このとき川口外相は、西村アフガニスタン支援調整担当大使を中東諸国に派遣し、アフガニスタンの復興支援に積極的に関わろうと説得を行うと述べ、国際社会による対アフガニスタン復興支援継続を強調した。アブドゥッラー外相は、1997年以来閉鎖していたアフガニスタン大使館再開の意向を表明した。

積極的な外交活動

また、暫定政権の閣僚も、自ら支援を要請するために盛んな外交活動を行なった。2002年の前半、カルザイー首相は精力的に外国を訪問し、各国政府に対し復興支援を求めた。1月18日、東京会議に出席する前にカルザイー首相は中東諸国ならびにマレーシアなどを訪問した。また、東京会議終了後の28日にはアメリカを、さらに2月24日にはイラン、28日にはフランスを訪問した。フランスでは治安や文化・復興問題に関し協議した。さらに、3月11日にはロシアを訪れ、復興支援の17文書に署名をした。

首相同様に、他の閣僚も積極的に外国を訪問した。2月11日、ファヒーム国防相はロシアを訪問し、軍事協力に関し協議を行なった。また、5月29日にはファズル公共事業相がイランを訪問し、通商路開拓に関する合意を得た旨発表した。

カーブル善隣友好会議

アフガニスタンに暫定行政機構が発足してちょうど一年目の12月22日、カーブルには周辺6カ国(パキスタン、中国、タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、イラン)とG8諸国、インド、国連、OIC(イスラム諸国会議機構)らの代表が集まり、アフガニスタンとその周辺地域の安定に関する会合が催され、24日にはアフガニスタンと周辺6カ国の善隣友好・相互不干渉をうたったカーブル宣言が採択された。暫定政権からはカルザイー大統領やアブドゥッラー外相などが

参加、日本からは新藤政務官が出席した。

カーブル宣言では、暫定政権およびアフガニスタンの周辺国が、長年の紛争を乗り越えて治安、繁栄、民主主義および人権を享受すべきであることを決意し、アフガニスタン周辺地域の平和と安定に向けた協調関係、テロリズム・麻薬・イスラーム過激主義との闘争、アフガニスタン暫定政権の歓迎、平和確立のための相互信頼・友好・内政不干渉や復興支援などが謳われ、同宣言を国連安保理に付託することが決定された。

同会議は、暫定政権が初めて主催した閣僚級の国際会議であり、内戦の要因と批判されてきた周辺国の干渉を止めるカーブル宣言は、アフガニスタンを含む地域の安定にとって象徴的な意味合いを示した。

2003年の課題

暗殺や爆破事件など、不安定な要素を抱えたままのアフガニスタンであるが、2003年末には正式政権の樹立を控えている。正式政権確立は、「戦後」の区切りといえる一大事業であり、移行政権は現在内包するさまざまな問題を克服しなければならない。政権内部、特にカルザイ大統領と北部同盟の確執やラッバーニー派とドーストム派の支配権を巡る対立、国軍の編成、あるいはヘクマティヤール元首相の反政府活動、ターリバーンの再編成、そしてビン・ラーディンを含むアル・カーイダの搜索など、困難な課題は多い。また、小規模な衝突が大きな内戦へと発展せずにすんでいるのは、ISAFによる監視や米軍の空爆が継続しているからとも考えられ、今後国内の安定を自国民でどこまで確立できるかが、政治的安定、ひいては経済復興の基本的な課題となるだろう。その意味では、国連が治安維持にどこまで関与するかも議論されることであろう。治安の確保なしには、国際社会からの復興支援も空回りしかねないのである。実効性に欠ける復興事業には、国際社会も関心を向けなくなる可能性がある。そうなると、アフガニスタンは再び内戦に逆戻りしかねない。

だがともかくも「戦後」の幕は開いた。20余年の戦乱と内戦による確執の克服は一朝一夕ではなしえないが、アフガニスタン国民自身が過去を教訓として紛争の道を選択しない強い意志をもつこと、そのために国際社会が常に関心を寄せることが必要である。2003年はその節目であり、復興か、再度の混乱かを選ぶ分岐路となる一年であろう。

(大阪外国語大学助教授)

1月8日 ▶パキスタンでタリバーンの元閣僚らが投降。

7日 ▶緒方貞子アフガニスタン支援総理特別代表がカーブルを訪問、カルザイー首相は日本政府に対し行政機構作りで支援要請。

18日 ▶カルザイー首相初外遊。中東諸国やマレーシアなどを訪問。

19日 ▶ドーストム將軍暗殺未遂計画発覚。

20日 ▶国連開発計画はアフガニスタン復興基金を創設。

21日 ▶東京でアフガニスタン復興支援会議開催、61カ国、21の国際機関が参加。アフガニスタンからは、カルザイー首相、アルサラー蔵相、アブドゥッラー外相が参加。

22日 ▶東京会議閉幕、累計総額45億ドルの支援を決定。

28日 ▶カルザイー首相訪米。ブッシュ大統領と会談。ニューヨークの貿易センタービル跡地を視察。

29日 ▶新しい国旗が掲揚される。

▶北東部パクティアで、国王帰国反対グループが政府系の支持派と衝突。

2月2日 ▶世界食糧計画、アフガニスタンの600万人を対象に食糧援助を決定。

6日 ▶中国の在アフガニスタン大使館が再開。

10日 ▶パキスタンのムシャラフ大統領は対アフガニスタン復興の全面的支援を約束。

11日 ▶ファヒーム国防相がロシア訪問、軍事協力に関し協議。

14日 ▶カーブル空港でアブドゥル・ラヒーム航空相暗殺。

19日 ▶在カーブル日本大使館に大使着任。

24日 ▶カルザイー首相、イラン訪問。

▶新政権はタリバーンのムタワツキル元外相の恩赦を検討と発表。

27日 ▶国際部隊がカーブル南部で銃撃を受け応戦。

▶カルザイー首相訪仏、治安・文化などで協議。

3月11日 ▶カルザイー首相がロシア訪問、復興支援の17文書に署名。

12日 ▶ザーヒル・シャー元国王の帰国への期待から、アフガニー通貨が急騰。

18日 ▶川口外相、アフガニスタンを訪問。

19日 ▶アフガニスタン復興基金に35億円。必要額の半額しか集まらず。

25日 ▶北東部で地震発生、1800人以上が死亡。

▶カルザイー首相、中国政府の物資援助に対し謝意を表明。

4月8日 ▶東部ジャララーバードの空港でファヒーム国防相暗殺未遂事件発生。

15日 ▶北部マルディヤーン地方でローヤ・ジルガ参加者選出のため復興後初の選挙。

16日 ▶松浪外務省政務官、元国王帰国記念式出席のためカーブル訪問。

18日 ▶ザーヒル・シャー元国王帰国。

20日 ▶ザーヒル・シャー元国王、ラッパニー元大統領と会談。

21日 ▶ザーヒル・シャー元国王、国王復帰説を否定。

23日 ▶ブリュッセルでアフガニスタン初の女性大使起用。

24日 ▶日本政府はローヤ・ジルガ開催に向けて270万ドル(約3億5000万円)の拠出を決定。

28日 ▶カーブルの南60^{km}のガルデズで支配権を巡る戦闘、25人以上が死亡。

▶裁判所再開の式典に元国王が臨席。

5月1日 ▶川口外相、カーブルを訪問、カルザイー首相と会談。岸田文部科学副大臣もカーブルを訪問。

2日 ▶米軍、ターリバーンとアル・カーイダ捜索に兵士数百人を投入。

10日 ▶上海でアジア開発銀行年次総会開幕、対アフガニスタン資金供与を開始。

11日 ▶政府は身柄を拘束していた204人のパキスタン人兵士を釈放。

15日 ▶中国の唐家璇外相がカーブル訪問、中国にとって37年ぶりの閣僚の訪問。

22日 ▶北部クンドゥーズ市の西60^{キロ}でラッバーニー派とドーストム派が軍事衝突。

24日 ▶米軍はカンダハール西部でターリバーン兵士との銃撃戦の末、ターリバーン50人を拘束。

27日 ▶ザーヒル・シャー元国王は象徴的国家元首就任を受諾、君主制復活を否定。

28日 ▶国連は、これまでにローヤ・ジルガ参加予定者8人が殺害されたと発表。

29日 ▶ヘクマティヤール元首相、反米・反英ジハードを提唱。

▶ファズル公共事業相、イラン訪問、通商路開拓の合意を得たと発表。

▶アメリカはガスパイプライン敷設に14億ドルの拠出を決定。

▶ユネスコはバーミヤーンの大仏復元を断念し、現状のままでの保存を決定。

30日 ▶カルザイー首相、パキスタン訪問、アフガニスタン、トルクメニスタン、パキスタンの間でのガスパイプライン敷設に関する議定書を締結。

6月5日 ▶カルザイー首相、中国を訪問、江沢民国家主席と会見。

11日 ▶緊急ローヤ・ジルガ開催。

15日 ▶緊急ローヤ・ジルガは、今後2年間の政府を「アフガニスタン・イスラーム暫定政府」に決定。

17日 ▶南東部でターリバーンのウマル代表の肉声テープが出回る。

19日 ▶ローヤ・ジルガは主要14閣僚の名簿を公表し、閉会する。カルザイー首相は大統領に就任。

▶カーブル市内の日本大使館員宿泊所と米国大使館付近にロケット弾各1発が着弾。

21日 ▶イギリスはイギリス軍兵士1700人を7月上旬に撤退させる見通しを発表。

22日 ▶カルザイー大統領は閣僚全員の名簿を発表、副大統領も就任するが、4人目の副大統領人事が難航。

24日 ▶大統領府で新閣僚の就任宣誓式。4人目の副大統領に法学者が任命される。

25日 ▶日本政府は国連開発計画を通じて暫定政権に対し300万ドルの緊急無償支援を決定。

26日 ▶元国王夫人フマイラがローマで死去、84歳。

7月1日 ▶アメリカ軍が南部ウルズガーン州で誤爆、市民48人が死亡、117人が負傷。

6日 ▶カーブル市内でアブドゥル・カデイル副大統領が暗殺される。

16日 ▶東京芸術大学で文化復興支援の展覧会が開催。

17日 ▶国連のアナン事務総長はアフガニスタンの治安情勢に関する懸念を表明し、首都で展開中の多国籍軍を地方にも展開すべきと勧告。

18日 ▶アフガニスタン初のインターネット・カフェが開店。

28日 ▶ラヒーン情報文化相が来日、アフガニスタンの文化復興に関するシンポジウムに出席。

29日 ▶ジャム尖塔を世界遺産に認定。

8月1日 ▶西部でタジク人勢力とパシュトゥーン人勢力が衝突、20人が死亡、数十人が負傷。

4日 ▶ザーヒル・シャー元国王、旧王宮に引越し。

7日 ▶カーブル周辺で国際治安支援部隊と武装グループが銃撃戦，15人死亡。

8日 ▶東部の NGO 施設で爆発発生，50人以上が死傷。事故の可能性が指摘される。

12日 ▶イランのハータミー大統領がカーブルを訪問し，カルザイー大統領と会談，復興支援を約束する。

14日 ▶アメリカ大統領特使はカルザイー大統領とファヒーム国防相の不仲説を否定。

15日 ▶ドーストム将軍，副大統領就任を固辞する。

17日 ▶ファヒーム国防相，カルザイー大統領との不仲説に反論。

▶アブドゥッラー外相，ビン・ラーディンとタリバーンのウマル代表がアフガニスタンを含む地域内に潜伏との見方を表明。

19日 ▶イギリスに対する戦勝と独立を祝う83回目の記念式開催。

20日 ▶日本政府代表団が復興支援状況を視察。アメリカ軍は東部バクティアでのアル・カイダ捜索作戦を開始。

21日 ▶ファヒーム国防相，国軍の全土制圧は不可能と発言。

22日 ▶国連は，2001年11月にタリバーン兵士約1000人が移送中のコンテナで窒息死したという事件を調査検討すると発表。

29日 ▶松浪外務省政務官，カーブル訪問。

9月3日 ▶杉浦外務副大臣，カーブルを訪問し，復興支援に関し視察。

4日 ▶ヘクマティヤール元首相，対米聖戦とカルザイー政権転覆を主張。

5日 ▶カンダハールでカルザイー大統領暗殺未遂事件発生，犯人はその場で射殺，犯人を含む2人が死亡。

▶カーブル市中心部で車両による爆弾テロが発生し，30人が死亡。

7日 ▶カルザイー大統領，パンジシール渓

谷にある故マスウード司令官の墓廟を，没後1周年に合わせて参詣。

8日 ▶東部ホースト州で爆破事件発生，12人が負傷，うち4人は重傷。

9日 ▶カルザイー大統領，同時多発テロ1周年に際し訪米。

11日 ▶アメリカでの同時多発テロから1周年の日，アメリカ軍が使用中の東部ホースト州の空港にロケット弾4発が着弾。

▶カーブルの北60^{キロ}のバグラム空軍基地で武装した男が発砲。

12日 ▶カルザイー大統領，国連総会に出席。

13日 ▶アフガニスタン復興に関する，国連と関係国による会合がニューヨークで開催され，21カ国の外相らが参加。川口外相はこの席上，具体的成果が上がっていないという声に憂慮を表明。日本政府はカーブル～カンダハール間の幹線道路修復作業に対し5000万ドル（約60億円）の無償資金協力を表明。

▶カルザイー大統領，ブッシュ大統領と会談。

19日 ▶アフガニスタン，トルクメニスタン，パキスタンの3国間でパイプライン敷設に関する会合開催。

▶北部同盟は2年後の総選挙を視野に，新党結成を検討と表明，故マスウード司令官の弟ワリー・マスウードが幹事長に就任。

23日 ▶10月7日のデノミ実施を控え，通貨アフガニーの対米ドル・レートが急落と報じられる。

26日 ▶東部バクティア州の知事を自称し，カルザイー大統領の辞任を要求していたザードラン司令官が国軍に降伏。

28日 ▶韓国釜山でのアジア大会でアフガニスタンの代表チームがサッカーに出場。

29日 ▶カーブルのアメリカ大使館付近で爆弾テロ，4人負傷。

10月2日 ▶中国北京の動物園より、カーブル動物園に寄贈されたライオン2頭などが到着。

4日 ▶アジア開発銀行は道路修復プロジェクトに1500万^{ドル}の無償資金供与を決定。

6日 ▶アメリカの経済学者が、空爆開始後1年での民間人死者数を3000人超と発表。

▶カルザイ大統領はCNNのインタビューに対し、ターリバーンのウマル代表が生存していると発言。

▶カタールの衛星放送「アル・ジャズィーラ」はビン・ラーディンの肉声テープを公開。

7日 ▶全国で一斉に新旧紙幣の交換始まる。
1^{ドル} = 40^{アフリ}に。

11日 ▶国際オリンピック委員会のロゲ会長は、アフガニスタンの加盟検討を表明。

15日 ▶カンダハールの学校で爆弾が爆発、教師1人が負傷。

17日 ▶ユネスコはバーミヤーンの石仏のうち一体が復元可能であると発表。

19日 ▶アメリカ中央軍司令官は、アメリカ軍の長期駐留を示唆。

▶カーブルの結婚式に手榴弾が投げ込まれ、2人死亡、40人負傷。

24日 ▶カーブル近郊ワルダク州で女子校3校、共学校1校に対し、ロケット弾が打ち込まれたり、放火される事件が発生。

28日 ▶アブドゥッラー外相が来日。

29日 ▶日本政府は復興支援のため1億3600万^{ドル}(約167億円)の無償資金援助を閣議決定。

30日 ▶来日中のアブドゥッラー外相が東京のアフガニスタン大使館再開を示唆。

11月6日 ▶ドイツは国際治安支援部隊への兵

士の派遣期間を1年延長することを閣議で決定。

12日 ▶カーブル大学の学生約3000人が寄宿者の処遇改善を求めデモ。

13日 ▶ターリバーンの首都撤退一周年で記念式典挙行。

28日 ▶国連安保理は国際治安支援部隊の駐留期限の1年延長を会一致で採択、12月まではトルコ軍が指揮を執っていたが、2年次はドイツとオランダが担当する。

29日 ▶アメリカのフランス中央軍司令官がバグラム空軍基地を訪問。11月だけでアメリカ軍基地への砲撃は55発以上と発表。

12月2日 ▶ドイツのボン郊外で治安対策と復興支援に関する会議を開催。カルザイ大統領は治安回復のため、国軍の早期創設を検討すると発表。

4日 ▶アジア開発銀行は復興促進のため1億5000万^{ドル}の融資を決定。

▶カタールの衛星放送「アル・ジャズィーラ」に対し、ターリバーンのウマル代表がアメリカの対イラク政策を批判するメッセージを送る。

21日 ▶新藤外務省政務官カーブル訪問。

22日 ▶カーブル善隣友好会議開催。パキスタン、タジキスタン、ウズベキスタン、トルクメニスタン、イラン、中国の周辺6カ国代表とG8諸国、インド、国連、OIC(イスラーム諸国会議機構)の代表が参加、周辺国によるアフガニスタン復興支援を盛り込んだカーブル宣言を採択。

① 移行政権閣僚名簿(2002年12月現在)

大統領 ハーミド・カルザイー
(1957年生まれ, パシュトゥーン人)
副大統領兼国防相 カースィム・ファヒーム
(タジク人, 北部同盟)
副大統領 カリーム・ハリリー
(ハザーラ人, シーア派統一党党首)
副大統領 ニイマトゥッラー・シャハラニー
(ウズベク人)
副大統領
ヒダーヤットゥッラー・アミン・アルサラ
(パシュトゥーン人, 元国王支持派)
外相 アブドゥッラー・アブドゥッラー
(タジク人, 北部同盟ラッパニー派)
計画相 ムハンマド・ムハッキク
(ハザーラ人, 北部同盟)
水利・電力相 シャケル・カルガル
(タジク人, 北部同盟)
財務相 アシュラフ・ガーニー
(パシュトゥーン人)
内相 タージ・ムハンマド・ワルダク
(パシュトゥーン人)
法相 アブドゥル・ラヒーム・カリミー
(ウズベク人, 北部同盟)
商業相 ムスタファー・カーズミー
(ハザーラ人, 北部同盟)
教育相 ユーナス・カーヌーニー
(タジク人, 北部同盟)
高等教育相 シャリフ・ファイズ
(タジク人, 北部同盟)
情報・文化相 マフドゥーム・ラヒーン
(タジク人, 元国王派)
通信相 マアスーム・スタンクザイー
(パシュトゥーン人)

運輸相 サイヤド・アリー・ジャワード
(ハザーラ人, 北部同盟)
鉱工業相 ジュマ・ムハンマディー
(パシュトゥーン人)
軽工業・食糧相 アーラム・ラズム
(ウズベク人, 北部同盟)
労働・社会問題相
ヌール・ムハンマド・ガルギーン
(ウズベク人, 北部同盟)
巡礼・寄進相 アミン・ナスィルヤール
(タジク人)
殉教・障害者相 アブドゥッラー・ワルダク
(パシュトゥーン人)
保健相 ソヘイラ・スィッディーキー
(タジク人女性)
農業相 サイド・フサイン・アヌワリー
(ハザーラ人, 北部同盟, シーア派)
灌漑相 ユースフ・ヌーリスターニー
(ヌーリスターニー人)
農村開発相 ハニーフ・アトマル
(パシュトゥーン人)
都市開発相 ユースフ・パシュトゥーン
(パシュトゥーン人)
難民帰還相 イナーヤトゥッラー・ナーデリー
(北部同盟, イスマーイーリー派代表)
航空・観光相 ミルワス・サーディク
(タジク人)
公共事業相 アブドゥッラー・アリー
(パシュトゥーン人)
復興相 アミン・ファルハング
(タジク人, 元国王派)
国境問題・部族相 アーリフ・ヌールザイー
(パシュトゥーン人)
女性問題相 ハビーバ・サロービー
(ハザーラ人, 女性)
在外アフガニスタン人問題担当相

マンガル・フサイン
(パシュトゥーン人, 数次の訪日経験)
最高裁長官
マウラーナー・ファーズィル・シンワリー
(パシュトゥーン人)
国務大臣(国家安全保障担当)
ザルマイ・ラスール
国務大臣(国際関係担当) マアルフィー
国防次官 アブドゥル・ラシード・ドーストム
(ウズベク人, 北部同盟ドーストム派代表)
人権委員会委員長 シーマ・サマル(女性)
勸善懲惡局 ワズィール・ラジ・カーブリー

② アフガニスタン復興支援国際会議 共同議長最終文書

(2002年1月21, 22日, 東京)

1. アフガニスタン暫定行政権(AIA)は、ボン合意(2001年12月)に従い、和解、復興、開発のプロセスを追求する決意を再確認し、支援国は具体的支援で政治的支持を表明。

2. 国際社会の復興支援コミットメント。

3. ボン合意で設定された時間的枠組み等の実施。平和、代議制の構築、テロと麻薬の根絶にアフガニスタン全派が積極的に貢献。

4. 復興に際し、資源配分はアフガニスタンの地理的バランスを考慮。

5. 暫定移行政権は、復興プロセス推進のため、支援国との緊密な協調関係を構築。

6. 復興優先分野は、行政能力向上(給料の支給と行政機構確立)、教育(女子教育)、保健衛生、インフラ充実(道路、電力、通信)、経済システム再建(通貨制度)、農業および地方の開発(食糧安全保障、水資源管理、灌漑システム復興)。

7. 暫定移行政権は復興と開発に際し、透明性、効率および説明責任を強調。民間企業

家復活や地域共同体の重要性、地雷撤去、戦争犠牲者および身体障害者支援を強調。難民や国内避難民が帰還を望む環境作り。

8. 国連の役割の重要性について議論、ブラヒミー国連特使による和平調停を高く評価、今後も国連の和平活動支援を強調。

9. 健全かつ包括的なマクロ経済・金融の枠組みの迅速な構築。経済開発の持続と支援国からの資金の効果的な使用のため、健全な通貨制度および強固で透明な財政システムを整備。支援国は技術的・財政的支援を実施。

10. 女性の権利の回復。復興プロセスにおいてジェンダーの問題を反映させる。

11. NGOの役割の重要性。NGO、国際機関、支援国、暫定移行政権の緊密な連携。

12. 世界銀行、UNDP、アジア開発銀行による予備的ニーズ・アセスメントを歓迎。復興プロジェクトの進捗のモニター。

13. 支援国は復興支援に際し、2002年度として18億^{ドル}以上を約束。複数年での累積総額は45億^{ドル}。

14. 人道支援、復旧、復興、開発の間に補完性を持たせ、人道支援を継続。

15. 復興の国際的支援実施促進のため、資金メカニズム、執行グループ(IG)、共通援助データバンクの有用性を再確認。

16. 世界銀行に委託された単一の信託基金の迅速な設立。支出配分の決定は政府の協力の下、世界銀行、UNDP、アジア開発銀行、イスラーム開発銀行が責任を持って実施。

17. 復興の執行グループはカーブルで四半期毎に会合を開催。暫定行政権が議長、世界銀行、UNDP、アジア開発銀行、イスラーム開発銀行、アフガニスタン支援グループ(ASG)が副議長。

18. 情報の共有のため、世界銀行とUNDPによる共通援助データバンクに情報を提供。